

# 付記

## 観光研究

ここでは、我が国の観光の発展に寄与する学術面での観光研究の動きを概観する。

### (1) 日本国内の観光関連学会

データベース「学会名鑑」(日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構)によると、国内主要学術団体(2,002件)のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学会(以下、国内の観光関連学会)は、15年7月現在、合計10団体が存在する(表-付記-1)。

「学会名鑑」に掲載されていないものの、観光関連の学会活動を行っている団体としては、日本旅行医学会(02年)、観光情報学会(03年)、ものがたり観光行動学会(09年)、国際観光医療学会(10年)、コンテンツツーリズム学会(11年)などがある。いずれも03年の観光立国宣言、さらに07年の観光立国推進基本法の施行、08年の観光庁の設置など、国を挙げての観光政策が活発化した2000年代に相次いで設立されている。

#### ① 全国大会

ほぼ全ての観光関連学会で毎年開催される全国大会における14年度テーマについては、空港、癒し、活力、都市観光、エンターテインメント、インバウンド、食、オリンピック・パラリンピック、教育、産官学民の連携、観光人材育成、ホスピタリティなどがキーワードとなっている。

なお、日本観光学会と総合観光学会は、両学会の交流を図り、我が国の観光研究の有機的な連携を模索することを目的として、「2015年度春季全国学術研究大会」(6月)を合同で開催した。その背景には、日本の観光研究が複数の学会に分散し、研究力が十分に結集できていないのではないかといった指摘があるとしている。

#### ② 機関誌・学会誌

機関誌・学会誌は、10団体が合計11誌発行している(日本ホスピタリティ・マネジメント学会は2誌発行。うち1誌は英文)。ほとんどが年に1回の発行となっているが、日本レジャー・レクリエーション学会、日本観光研究学会、日本ホスピタリティ・マネジメント学会、観光学術学会は年に2回の発行となっている。

14年度に機関誌・学会誌に掲載された査読付き原著論文(機関誌・学会誌により名称が異なる。『観光学評論』(観光学術学会)は萌芽論文を含む)は、10誌合計69本(1誌当たり平均6.9本)であった。

論文のキーワードを概観すると、世界遺産、産業遺産、カジノ、訪日外国人旅行客、復興博覧会、被災地、文化的景観、ダークツーリズムといった近年話題となっているテーマが取り上げられている他、ホテル、コミュニティ(生活文化、意識、ツーリズム)、ホスピタリティ、パッケージツアー、教育、インターンシップ、持続可能な観光、着地型観光、食といったテーマも散見される。

主な研究対象地としては、国内では富良野(北海道)、一関(岩手県)、大泉町(群馬県)、和歌山県、舞鶴(京都府)、香川県、水俣(熊本県)、与論島(鹿児島県)、那覇・久米島(沖縄県)などが取り上げられており、海外では韓国、オーストラリア、ドイツ、スペイン、イスラエル、タンザニアなどが取り上げられている。

学会誌のデジタル化については、『観光ホスピタリティ教育』(日本観光ホスピタリティ教育学会)に続き、14年度より『観光研究』(日本観光研究学会)がNII(国立情報学研究所)学術情報ナビゲータ「CiNii(サイニイ)」に論文の一部を公開している。また、日本観光学会は創刊号から第50号までの学会誌を電子化(CD-R)した。徐々にデジタル化の動きが進みつつあるが、国内の観光関連学会が引き続き抱える課題の一つとなっている。

新しく設立された学会や査読付き原著論文のキーワードを概観すると、観光へのアプローチが年々、多様化していることがうかがえる。

### (2) 科学研究費助成事業における扱い

観光学は、10年度まで科学研究費助成事業における文科としての位置づけがなかったが、11年度から13年度までの時限付き設定を経て、14年度より人文社会系総合人文社会分野のなかに位置づけられることとなった。

なお、14年度については223件の応募があり、68件が採択(直接経費計1億220万円、1件当たりの平均配分額150万3千円)となっている。

(福永香織)

表付記-1 国内の観光関連学会

	学会名	①設立年	設立目的・趣旨	会長、本部/事務局、支部
		②日本学術会議協力学術研究団体の指定年		
1	日本観光学会 Japan Academic Society of Tourism (JAST) ホームページURL： http://www.kankoga.or.jp/	1960年 設立 2005年11月 指定	観光及び観光事業に関する学術の進歩・普及	【会長】 三橋勇 (宮城大学)  【本部/事務局】 宮城大学内  【支部】 東北・北海道支部、関東支部、中部支部、関西支部、海外支部マレーシアサハ校
2	日本レジャー・レクリエーション学会 Japan Society of Leisure and Recreation Studies (JSLRS) ホームページURL： http://jslrs.jp/	1964年 レクリエーション研究懇談会創設 1965年 日本レクリエーション研究会発足 1971年 日本レクリエーション学会発足 1991年 日本レジャー・レクリエーション学会に改称  1981年3月 指定 1993年9月 再登録	レジャー・レクリエーションに関する調査研究を促進し、レジャー・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	【会長】 鈴木秀雄 (関東学院大学)  【本部/事務局】 早稲田大学 前橋明研究室内  【支部】 なし
3	余暇ツーリズム学会 The Association for Leisure and Tourism Studies ホームページURL： http://www.leisure-tourism.com/	1973年 日本余暇学会設立 1981年 活動休止 1996年11月 活動再開 2001年 ツーリズム学会設立 2012年 日本余暇学会とツーリズム学会が統合  2008年1月 指定	【日本余暇学会】 社会学、教育学、観光学、経営学、経済学、政治学等の諸学問分野の協力による総合的な研究。科学的な研究体系の構築。諸学問分野にあつて余暇問題に関心を寄せる研究者が、相互に研究成果を検討し、研究の発展を図る。 【余暇学会とツーリズム学会の統合の狙い】 近年、産業面でも研究面でも進展著しい「ツーリズム」という領域を余暇研究の重要な分野として明確に位置づけて余暇研究の深化・拡大を図り、余暇に関わる基礎研究においても、また、ツーリズム以外の研究領域についても、さらなる前進を果たす。	【会長】 飯嶋好彦 (東洋大学)  【本部/事務局】 東洋大学 国際地域学部国際観光学科内  【支部】 なし
4	日本観光研究学会 Japan Institute of Tourism Research (JITR) ホームページURL： http://www.jitr.jp/	1986年 日本観光研究者連合設立 1994年 日本観光研究学会に改称  1996年9月 指定	○観光に関する研究とその連絡提携および促進を図り、もって観光研究の発展に貢献する。 ○会員相互の研鑽と協力とによって、観光に関する理論と学術的体系の整備を推進するとともに、21世紀における観光ならびにリゾートのあり方について指導的役割を果たすことを意図した活動を展開する。 ○観光に対する“学術的研究”をさらに推進するとともに、観光研究における“国際交流”と“学際交流”を促進することを課題とする。	【会長】 村上和夫 (立教大学)  【本部/事務局】 立教大学 観光学部内  【支部】 関西支部 (2003年7月設立)、九州・韓国南部支部 (2007年4月設立)、東北支部 (2015年3月設立)
5	日本国際観光学会 Japan Foudation for International Tourism (JAFIT) ホームページURL： http://www.jafit.jp/	1993年 設立  2002年8月 指定	国際観光が社会・経済・文化面で世界的にその重要性を増しつつあるの、この分野における学術的研究を推進しその基本理論や事業手法の確立および普及を図り、もって国際観光の望ましい発展に貢献する。	【会長】 松岡俊志 (東洋大学)  【本部/事務局】 千代田区日本染色会館3階  【支部】 なし
6	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 Japan Academic Society of Hospitality Management (JASH) ホームページURL： http://www.hospitality.gr.jp/	1992年 日本ホスピタリティ研究会が学会設立準備委員会として発足 活動開始 1995年 日本ホスピタリティ学会として独立 1997年 日本ホスピタリティ・マネジメント学会に改称  1999年9月 指定	○地域産業、地域行政、情報通信、レジャー・観光、医療・介護、社会福祉、環境、教育文化等の富利・非富利の分野において、関係者間の相互交流、相互連携を重視する「ホスピタリティ」の視点からマネジメントの研究を行う。 ○組織関係者相互の力を活かす合う快適な環境を整備し、社会が評価する新たな価値を創造するマネジメントの研究を行う。 ○組織関係者が相互関係を築き、相互作用を促進し、相互補完を行って、プラスの相乗効果を生み出すマネジメントの研究を行う。	【会長】 高橋武秀 ((一社)日本自動車部品工業会)  【本部/事務局】 新宿区八ツ橋ビル4階  【支部】 関東支部、関西支部、九州支部
7	総合観光学会 The Japan Society for Interdisciplinary Tourism Studies ホームページURL： http://www.afz.jp/~skankou/	2001年 設立 指定あり	○専門分野を超えた総合観光学の確立 ○観光地域の持続可能な発展を支える役割を担う。	【会長】 山下晋司 (帝京平成大学)  【本部/事務局】 日本大学 商学部内  【支部】 なし
8	観光まちづくり学会 The Society of Tourism and Community Design ホームページURL： http://www.kankou-m.jp/	2001年 設立 2009年6月 指定	○観光まちづくりに関する学術の進歩および普及 ○従来の「観光研究」の視点を、専門領域にとらわれることなく、総合科学的な「観光まちづくり研究」に発展させ、時代の要請に応える。	【会長】 長谷川明 (八戸工業大学)  【本部】 八戸工業大学 長谷川研究室  【事務局】 (一社) 岩手県土木技術センター内  【支部】 北海道支部 (2008年～)
9	日本観光ホスピタリティ教育学会 The Japanese Society of Tourism and Hospitality Educators (JSTHE) ホームページURL： http://jsthe.org/	2002年 設立 2007年9月 指定	観光並びにホスピタリティ教育に関する研究とその連絡提携および促進を図り、もって観光並びにホスピタリティ教育の振興に貢献する。	【会長】 小畑力人 (追手門学院大学)  【本部/事務局】 杏林大学 外国語学部内  【支部】 なし
10	観光学術学会 Japan Society for Tourism Studies ホームページURL： http://jsts.sc/	2012年 設立 2014年4月 指定	観光学の学術的発展と普及を図る。	【会長】 橋本和也 (京都文教大学)  【本部/事務局】 (有) 地域・研究アシスト事務所内 (大阪府)  【支部】 なし

注：データベース「学会名鑑」(日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構、http://gakkaikajst.go.jp/gakkai/control/toppage.jsp) に収録されている国内の主要学術団体 (2,002件) のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語が含まれる学会を「国内の観光関連学会」として抽出した。

会員数、会員構成	活動内容	学会誌（機関誌）、大会論文集
○正会員 259名 ○準会員 18名 ○法人会員 3団体  (2014年4月現在)	○全国大会の開催（年2回春・秋、基調報告、研究発表、総会、シンポジウム） →日本観光学会・総合観光学会2015年度春季全国学術研究大会合同開催 （2014年度テーマ：空港と観光客誘致） ○海外の大学・研究機関との国際学術交流（ジョイント・シンポジウム） ○ワークショップ、研究発表、シンポジウム ○機関誌の発行（『日本観光学会誌』、年1回）創刊号から第50号までの「日本観光学会誌CD」が完成（2014.7） ○情報誌の発行（『とらへろじい』、年2回→休刊） ○学会賞の授与 ○提言（2004年に「真の観光立国へ25の提言」を国土交通省へ提出）	【学会誌】 『日本観光学会誌』 （1996年～、年1回） （前身『日本観光学会研究報告』、1961～1995年） （2014年度：第55号 論文5本、研究ノート3本、調査・資料1本、書評1本）  【大会論文集】 『研究発表要旨集』（年2回）
○正会員 381名 ○購読会員 17件  (2014年3月現在)	○学会大会（年1回、特別講演、地域研究、基調講演、シンポジウム、研究発表、ワークショップ、表彰） ○研究会・講演会等の開催 ○機関誌の発行（『レジャー・レクリエーション研究』） ○学会ニュースの発行（年2～3回） ○学会賞の授与（日本レジャー・レクリエーション学会賞（学会賞、研究奨励賞、支援実践奨励賞、貢献賞）、2007年～） ○研究の助成（研究助成制度、2011年～） ○内外の諸団体との連絡と情報の交換（世界レジャー機関、全米レクリエーション・公園協会との情報交換、ホームページのリンク等）	【学会誌】 『レジャー・レクリエーション研究』 （1992年～、年2回） （前身『レクリエーション研究』1965～1991年） （2014年度：第74号 第44回学会口頭発表要旨25本、ポスター発表抄録16本他）  【大会論文集】 なし（学会誌に発表要旨を掲載）
○正会員（大学院博士後期課程在籍者も含む）211名 ○賛助会員 5名 ○準会員（学生・大学院修士課程/博士前期課程学生）39名  (2015年7月現在)	○学会大会の開催（年1回、エクスカーショ、統一論題発表、基調講演、研究発表等） （2014年度テーマ：癒しと活力） ○研究会・分科会の開催（テーマ・ブロック別、2006年まで47回開催、以降は不定期開催） ○研究誌の発行（『余暇ツーリズム学会誌』） ○ニュースレターの発行（年4回） ○図書の編集（『余暇学を学ぶ人のために』『余暇事業論—多様化する余暇事業の未来予測』等、合計4冊） ○受託研究 ○会員の研究活動支援	【学会誌】 『余暇ツーリズム学会誌』 （2014年3月～、年1回） （前身『余暇学研究』1998年～2013年） （2014年度：第2号 論文7本、研究ノート7本、報告1本）  【大会論文集】 （2014余暇ツーリズム学会大会研究報告予稿集 自由論題13本）
○一般会員 932名 ○賛助会員 4団体 ○特別会員 7団体  (2015年5月末現在)	○全国大会の開催（年1回、講演会、シンポジウム、研究発表） （2014年度テーマ：都市観光とエンターテインメント） ○総会の開催（年1回、講演、ポスターセッション、学会賞表彰、シンポジウム） ○研究分科会、研究懇話会（年2回、1月と7月）の開催 ○支部・地域懇話会の開催 ○機関誌の発行（『観光研究』） ○会報の発行（『学会報』、年4回） ○メールニュースの配信 ○特別研究の助成 ○学会賞の授与（論文奨励賞、観光著作賞、2007年度～） ○図書の監修（『観光学全集』全10巻予定） ○観光研究に関する外国諸団体との交流 等	【学会誌】 『観光研究』 （1987年～、年2回） （2014年度：VOL26 No.1 論文6本/VOL26 No.2 論文7本）  【大会論文集】 『全国大会学術論文集』 （1986年～、年1回）
○正会員 372名 ○学生会員 47名 ○賛助会員 2名  (2015年3月末現在)	○全国大会の開催（年1回、基調講演、研究発表） （2014年度テーマ：インバウンドの研究・政策そして実践～地方からの発信～） ○例会の開催（研究発表、講演、年5回） ○産学協同セミナー「ツーリズム・フォーラム」の開催（年6回、2003年～） ○国内外でシンポジウム開催 ○論文集の発行（『日本国際観光学会論文集』） ○会報の発行（年4回） ○教科書・学術書の出版（『新版 旅行業入門』『観光学大辞典』等） ○懸賞論文の実施（太田記念国際観光懸賞論文） ○国際観光研修旅行の実施 ○国際観光に関する学術調査および研究 ○内外の企業、団体、個人よりの委託研究 ○関連学会、協会との連絡および交流	【学会誌】 『日本国際観光学会論文集』 （1993年～、年1回） （2014年度：第22号 論文14本、研究ノート8本、調査報告8本）  【全国大会梗概集】 2001年～ 年1回発行
○正会員 258名 ○準会員 7名  (2014年9月現在)	○全国大会の開催（年1回、研究発表、年次総会、シンポジウム） （2014年度テーマ：観光・食におけるホスピタリティ） ○研究専門部会の開催（適宜） ○ホスピタリティ・コンベンションの開催（年1回、2008年まで） ○研究発表会（各支部それぞれ年2回） ○学会誌の発行 （『HOSPITALITY』『International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management』） ○図書・報告等の発行 ○学会賞の授与（日本ホスピタリティ・マネジメント学会大賞等） ○内外の学会、その他関連団体と連絡	【学会誌】 『HOSPITALITY』 （1993年～2012年度：年1回、2013年～：年2回） （2014年度：22号 論文7本/23号 論文7本） 『International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management』 （2012年～、年1回（2013年は年2本）） （2014年度：Vol.2 No.2 論文3本）  【大会論文集】 なし
180名  (2015年7月現在)	○全国学術研究大会の開催（年2回、研究発表、シンポジウム、特別講演、パネルディスカッション、視察研究） ○学会誌の発行（『総合観光研究』） ○会報の発行 ○海外の研究者との交流 ○研究成果を著書として発刊 ○観光関連の文献・データの収集	【学会誌】 『総合観光研究』 （2002年～、年1回） （2013年度：第12号 論文5本、研究ノート2本）  【大会論文集】 なし
○正会員 108名 ○学生会員 2名 ○名誉会員 2名 ○法人会員 3社  (2014年10月末現在)	○役員会、総会の開催 ○研究発表会の開催（年1回） ○講演会、講習会の開催 ○調査研究、視察会の開催 ○学会誌の発行（『観光まちづくり学会誌』） ○学会賞の授与（学術論文賞・優秀発表賞）	【学会誌】 『観光まちづくり学会誌』 （2003年～、年1回） （2014年度：第12号 論文4本、研究ノート2本）  【大会論文集】 なし（学会誌に発表要旨を掲載）
○正会員 147名 ○準会員 9名 ○特別会員 1団体 ○名誉会員 3名  (2015年7月現在)	○全国大会の開催（年1回、講演、シンポジウム、研究発表・教育実践報告、ワークショップ） （2014年度テーマ：オリンピック・パラリンピック教育と観光ホスピタリティ教育） ○シンポジウムの開催（年1回） ○研究会の開催（年1～4回） ○機関誌の発行（『観光ホスピタリティ教育』） ○学術論文集の発行（『全国大会論文集』） ○学会報の発行（年3回程度） ○外国諸団体との交流 ○研究の奨励と研究業績の表彰	【学会誌】 『観光ホスピタリティ教育』 （2006年～、年1回） （2014年度：第8号 論文1本、教育実践報告1本、書評3本、大会報告、総会報告）  【大会論文集】 『全国大会論文集』 （年1回）
○正会員（一般）274名 ○正会員（院生）62名 ○準会員 6名  (2015年5月現在)	○全国大会の開催（年1回、特別講演、シンポジウム、総会、一般研究発表、学生ポスターセッション） （2014年度テーマ：フォーラム『産官学民の連携に基づく観光人材育成』に関する理論の構築に向けてシンポジウム「ホスピタリティへの問い」） ○研究会の開催 ○機関誌の発行（『観光学評論』） ○ニュースレターの発行 ○学会賞の授与（著作賞、論文賞、教育・啓蒙著作賞など8種、2013年度～） ○図書等の刊行 ○観光学の研究調査 ○国内外の学術団体、学会との連絡・交流	【学会誌】 『観光学評論』 （2012年度～、年1回/2013年度～、年2回） （2014年度：第2巻2号 特集論文3本、萌芽論文1本、書評2本/第3巻1号 特集論文4本、書評2本）  【大会論文集】 『全国大会発表要旨集』 （2012年度～、年1回）

資料：データベース「学会名鑑」、各学会ホームページ、各学会への聞き取り調査から（公財）日本交通公社作成（2015年7月現在）